



代表弁護士

三谷 革司 Kakuji Mitani

kakuji.mitani@sparkle.legal

プロフィール

国内外の企業法務において豊富な経験を有し、特に会社法分野を強みとしています。コーポレートガバナンス分野をはじめ、企業買収における対応、取締役会の運営課題の解決、コンプライアンス・内部通報事案への対処など、企業運営の最前線での課題解決や重要な意思決定のサポートに注力し、多岐にわたる業務を手がけています。

株主代表訴訟や会社訴訟、大型契約を巡る紛争の対応にも豊富な経験を持ち、国境を越えた M&A 取引や独占禁止法・競争法分野における国際的なカルテル案件の対応も実績があります。

近年は、スタートアップ企業の成長支援にも注力し、各成長フェーズに適した戦略的かつ実践的なアドバイスを提供しています。

受賞

- ・弁護士ドットコム「弁護士と法務部が選ぶベストビジネス弁護士 100」コーポレート部門 2025 に選出
- ・Thomson Reuters Stand-out Lawyers 2025 に選出

資格/登録

2002 年 弁護士登録（第一東京弁護士会）55 期
2008 年 ニューヨーク州弁護士登録

経歴

2000 年 東京大学法学部卒業
2002 年 桃尾・松尾・難波法律事務所
2007 年 米国 Columbia Law School (LL.M.)
2007 年 Weil, Gotshal & Manges (NY)
2011 年～ 桃尾・松尾・難波法律事務所
パートナー
2021 年 スパークル法律事務所 設立

主な取扱分野

- ・会社法・コーポレートガバナンス
- ・株主総会・取締役会アドバイス
- ・会社訴訟・企業間訴訟・調停・仲裁
- ・M&A・法務 DD
- ・コンプライアンス事案・危機管理
- ・スタートアップ企業の支援
- ・競争法・独占禁止法・各種業法規制対応

使用言語

日本語、英語

活動・その他

- ・第一東京弁護士会常議員（2023）
- ・第一東京弁護士会総合法律研究所会社法研究部
会・部会長
- ・中小企業診断士試験出題委員（2025）
- ・競争法フォーラム会員
- ・株式会社キノファーマ 社外監査役（2018～）
- ・コアスタッフ株式会社 社外監査役（2023～）
- ・その他、企業のコンプライアンス委員、倫理委
員会委員、各種の特別委員会の委員等多数

論文・出版等

- ・「監査等委員会設置会社のベストプラクティス Q&A」(商事法務)(共著)(2025)
- ・「〈視点〉事前質問制度と新たな会議体としての株主総会の形」(資料版商事法務 2025 年 9 月号)
- ・「法律事務所をフル活用しよう！専門弁護士に聞く AI 時代の新常識 第 2 回 M&A」(ビジネス法務 2025 年 10 月号)
- ・「会社法改正ポイントと企業実務への影響」(Business & Law 2025 年 6 月)
- ・「エンゲージメント向上に資する定時株主総会運用と情報開示」(週刊金融財政事情 2025 年 5 月 20 日号)
- ・「クローバック条項とは？基本や導入・発動の注意点と実例を解説」(BUSINESS LAWYERS 2025 年 2 月)
- ・「会社法の変遷と未来、そして実務の動向 知る 読む 使う 会社法『M&A①②(類型および手続)』(第一法規)(会社法務 AtoZ 2025 年 1 月号、2025 年 2 月号)
- ・「外部弁護士からみた法務人材に求められるスキルセット」(ビジネス法務 24 巻 12 号(2024 年 12 月号))
- ・「会社法の変遷と未来、そして実務の動向 知る 読む 使う 会社法(株式・株主②)」(第一法規)(会社法務 AtoZ 2024 年 3 月号)
- ・「2024 年株主総会に向けての留意点」(旬刊商事法務 No.2350(2 月 15 日号))(2024)
- ・「最先端をとらえる ESG と法務」(清文社)(共著)(2023)
- ・「近時の株主動向を踏まえた対応」(会社法務 A2Z 2023 年 3 月号)
- ・「ガバナンス改革を先導する株主提案の動向」(ビジネス法務 2023 年 3 月号)
- ・「『コーポレート・ガバナンス・システムに関する実務指針』再改訂版の概要と解説」(資料版商事法務 2022 年 8 月号)
- ・「プライム市場上場会社のための CG コード対応最終チェック」(資料版商事法務 2021 年 12 月号)
- ・「書式 会社訴訟の実務－訴訟・仮処分の申し立ての書式と理論」(民事法研究会)(共著)(2021)
- ・「会社法改正に伴う改正省令案の概要と株式・株主総会への影響」(資料版商事法務 2020 年 10 月号)
- ・「本年三月総会の経験を踏まえた株主総会の実務的対応～緊急事態宣言下における総会開催に関する諸問題～」(旬刊商事法務 2020 年 4 月 25 日号(第 2229 号))(共著)
- ・「Q&A 令和元年・改正会社法」(新日本法規)(共著)(2020)
- ・「展望 2020 年の企業法務第 8 回～会社法改正の成立と株主総会実務への影響」(BUSINESS LAWYERS 2020 年 2 月) ※**BUSINESS LAWYERS 企業法務特集記事 2020 年最も読まれた記事に選出**
- ・「会社法・外為法改正の概要と株式・株主総会への影響」(資料版商事法務 2020 年 2 月号)
- ・特集 増大する独立社外取締役の役割 日産ガバナンス改善特別委員会報告式にみる独立社外取締役の機能」(BUSINESS LAWYERS(2019 年 8 月))(2019)
- ・「特集 ソフトバンクの事例に見る 株主総会直前での議案の撤回への対応方法」(BUSINESS LAWYERS(2016 年 6 月))
- ・「企業犯罪・不祥事を予防するための内部統制システムのあり方」(月刊ザ・ローヤーズ(2015 年 10 月))
- ・「敵対的買収対策の本質」(月刊ザ・ローヤーズ(2014 年 4 月))
- ・「もう対応は終わっていますか？所在不明株主、売買単位の集約」(ビジネス法務(共著)(2013 年 5 月))
- ・「Q&A 株主総会の実務」(商事法務)(共著)(2013)
- ・「公正取引委員会に違反の嫌疑をかけられた場合の対応」(月刊ザ・ローヤーズ(2010 年 1 月))
- ・「新会社法 AtoZ・非公開会社の実務」(第一法規)(共著)(2006)
- ・「企業の情報管理の実務」(新日本法規)(共著)(2005)

※英文出版物

- ・「The International Investigations Review (Edition 9)」(Law Business Research Ltd.)(共著)(2019)
- ・「Mergers & Acquisitions Law Guide 2019」(Lexis Nexis)(共著)(2018 年 11 月)
- ・「Mergers & Acquisitions Law Guide 2018」(Lexis Nexis)(共著)(2017 年 12 月)
- ・「Franchising in Asia 2015」(Lexnoir Foundation)(共著)(2015)

講演・メディア等

- ・日経ビジネス 2025 年 9 月 22 日 「新浪氏が訴えた刑事上の「潔白」、資質で断じたサントリーとすれ違った論点」にコメント掲載
- ・日経ビジネス 2025 年 7 月 28 日 株主代表訴訟に関するコメント掲載
- ・日経ビジネス 2024 年 12 月 16 日 役員報酬の決定方法に関するコメント掲載
- ・フジテレビ「Live News イット！」2024 年 11 月 22 日 公益通報制度に関するコメント出演
- ・商事法務連続セミナー「2025 年株主総会に向けたポイント解説～株主提案等アクティビストの動向」(2024 年 11 月 12 日)

- ・ BUSINESS LAWYERS／Legal Innovation Conference「2024 年の株主総会の振り返りと 2025 年の運営に必要な準備」講師（2024 年 10 月 8 日）
- ・ 日本経済新聞 2024 年 8 月 5 日株主総会運営に関するコメント掲載
- ・ 日本経済新聞 2024 年 2 月 8 日株主提案に関するコメント掲載
- ・ 伊藤塾主催 第 336 回 明日の法律家講座「君たちは法曹としてどう生きるか～企業法務弁護士の道のり～」講師（2024 年 1 月 13 日）
- ・ (財) 産業経理協会／総務・法務部長会「本年 6 月総会の振り返りと今後の対応策」講師（2023 年 9 月）
- ・ 日本経済新聞 2023 年 6 月 24 日買収防衛策の司法判断に関するコメント掲載
- ・ 日本経済新聞 2022 年 9 月 24 日買収防衛策の司法判断に関するコメント掲載
- ・ GVA assist 主催 2022 年 9 月～11 月セミナー「取締役として知っておきたい義務と責任①～③」講師
- ・ Business Lawyers 特集記事「弁護士を作業から解放する新時代の法律事務所を目指して」インタビュー
- ・ Business Lawyers セミナー2021 年 3 月 9 日「2021 年株主総会運営のポイント」講師
- ・ 週刊東洋経済 2021 年 3 月 6 日号「改正会社法で何が変わる？企業統治の透明化進める」に記事掲載
- ・ 日本経済新聞 2020 年 6 月 17 日役員報酬の決定方法に関するコメント掲載

その他、クライアント社内研修（コンプライアンス、株主総会、契約法務等）講師実績多数